

平成 16 年 2 月 4 日

平成 16 年 9 月期第 1 四半期業績状況（連結）

上場会社名 株式会社サイバーエージェント  
 （コード番号：4751 東証マザーズ）  
 （URL <http://www.cyberagent.co.jp/>）  
 本社所在地 東京都渋谷区道玄坂 1 12 1  
 渋谷マークシティウエスト 21 階  
 代表者 代表取締役社長 藤田 晋  
 問合せ先 経営本部 財務経理室  
 シニアマネージャー 吉村 幸子  
 TEL 03 - 5459 - 0202

1. 業績

(1) 平成 16 年 9 月期第 1 四半期の業績(平成 15 年 10 月 1 日～平成 15 年 12 月 31 日)

(単位：百万円)

	平成 15 年 9 月期 第 1 四半期 (前四半期)	平成 16 年 9 月期 第 1 四半期 (当四半期)	対前年 増減率 (%)	前期(通期)
売上高	3,309	5,416	63.7	16,202
営業利益	358	363		142
経常利益	348	368		66
当期純利益	569	1,158		2,419
総資産	16,469	18,704	13.6	17,636
株主資本	14,170	14,518	2.5	13,749

注) 1.平成 15 年 9 月期第 1 四半期及び平成 16 年 9 月期第 1 四半期については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱別添：四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しております。

2.上記金額は百万円未満を切り捨てております。

(2) 部門別売上高

(単位：百万円)

	平成 15 年 9 月期 第 1 四半期 (前四半期)		平成 16 年 9 月期 第 1 四半期 (当四半期)		対前年 増減率 (%)	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
インターネット広告事業		%		%			%
自社媒体	874	26.4	1,440	26.6	64.8	4,598	28.4
他社媒体	1,242	37.5	1,453	26.8	17.0	5,003	30.9
EC事業	866	26.2	1,773	32.7	104.7	5,003	30.9
仲介・課金事業	-	-	206	3.8	-	204	1.2
Web インテグレーション 事業	154	4.7	195	3.6	26.4	719	4.4
その他	171	5.2	347	6.5	102.2	673	4.2
合計	3,309	100.0	5,416	100.0	63.7	16,202	100.0

注) 上記金額は百万円未満を切り捨てております。

(3) 平成 16 年 9 月期 (平成 15 年 10 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日) の業績予想

	売上高	経常利益	当期純利益	配当総額
平成 16 年 9 月期	百万円 23,000	百万円 1,400	百万円 1,670	百万円 -

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期): 10,428 円 31 銭

平成 15 年 12 月末日の発行済株式数 (自己株式控除後) をベースに計算しております。

注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の予想とは異なる可能性があります。

## 2. 業績の状況

### (1) 第1四半期(自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)の連結業績の概況

当第1四半期連結会計期間におけるインターネット関連業界は、前期に引き続きブロードバンド環境の拡大が進展いたしました。総務省の発表によりますと、平成15年12月末現在のブロードバンドの利用者(DSL(digital subscriber line), CATVインターネット, FTTH(fiber to the home)の合計)は、前年同月の約7.8百万加入に対し、13.6百万加入と飛躍的に拡大しております。ブロードバンドの普及によって、ユーザー当たりの利用時間・利用頻度が増加しており、E C(Eコマース)市場の更なる拡大、インターネットメディアによる影響力の一層の高まりが広がるものと思われま

かかる環境のもと、当社グループは、子会社のインターネット媒体を含むCAネットワークによる自社メディアの拡充、E C事業の強化に加え、前年度末に設立した株式会社シーエー・キャピタルのサービス開始、CA MOBILE CHINA, LTD(本社 中華人民共和国北京市)の設立、株式会社ジークレストへの出資等に代表される新規事業の展開に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は、自社媒体の拡充、サイトリスティング広告の取り込み等による広告事業の堅調、E コマースの躍進により5,416,625千円(前年同期間3,309,300千円、63.7%増加)となりました。利益面に関しましては、広告宣伝及び人員採用を中心とした先行投資の影響を吸収し、営業損益段階では363,012千円の利益(前年同期間358,631千円の損失)を計上いたしました。また、第1四半期純損益に関しましては、平成15年11月に投資有価証券を売却し投資有価証券売却益932,400千円を計上したこと等により1,158,648千円(前年同期間569,659千円の第1四半期純損失)の利益計上となりました。

事業別の営業概況は次の通りであります。

#### インターネット広告(自社媒体・他社媒体)事業

自社媒体に関しましては、利益率の高い当社保有媒体「メルマ」<sup>1</sup>、「懸賞のつぼ」<sup>2</sup>、「ライフマイル」<sup>3</sup>、「MailVision」<sup>4</sup>、「チャンスマスター」に加え、株式会社シーエー・モバイル運営のモバイル媒体等子会社保有媒体の拡販を図ってまいりました。営業局における取扱代理店の拡充もあり、堅調に推移いたしました。こうした結果、自社媒体の売上高は1,440,754千円(前年同期間874,498千円、64.8%増加)となっております。

一方、他社媒体に関しましては、堅調な従来取扱媒体の販売に加えて、サイトリスティング広告の取扱拡大等を図ってまいりました。こうした結果、他社媒体の売上高は1,453,160千円(前年同期間1,242,017千円、17.0%増加)となっております。

以上により、当第1四半期連結会計期間のインターネット広告事業(自社媒体・他社媒体合計)の売上高は2,893,914千円(前年同期間2,116,515千円、36.7%増加)に達しております。営業利益につきましては、売上高の拡大及びコスト管理の強化により230,184千円(前年同期間234,286千円の損失)の利益計上と改善いたしましております。

#### E C事業

当社グループにおいては、株式会社ネットプライスにおける「ちびギャザ」(モバイル)及びWeb上での「ギャザリング」(共同購入)株式会社シーエー・モバイルにおける「パケおdeショッピング」<sup>5</sup>、当社の「MailVision」上でのショッピングを中心にE C事業に取り組んでまいりました。確実に会員数を増加し

てきたことに加え、仕入れルートの拡充を図り会員層に受け入れられる商品の開発を行ってきた結果、当第1四半期連結会計期間のEC事業の売上高は1,773,037千円(前年同期間866,028千円、104.7%増加)に達し、営業利益につきましては119,809千円(前年同期間41,726千円、187.1%増加)となっております。

#### 仲介・課金事業

従来、EC仲介事業を自社媒体事業に含めて表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間に仲介・課金事業の売上高が増加したことにより、両者を区別して表示した方がより適切に事業の実態を反映したセグメント区分となることから、当第1四半期連結会計期間より仲介・課金事業を独立セグメントとして表示することに変更致しました。

仲介・課金事業には、株式会社シーエー・モバイルを中心とした携帯電話サイトでの有料課金、株式会社シーエー・キャピタル等による仲介手数料事業を中心に取り組んでおります。当第1四半期連結会計期間の仲介・課金事業の売上高は206,454千円となっております。一方、営業損益につきましては、株式会社シーエー・キャピタルが設立して日が浅いこともあり、8,457千円の損失計上となっております。

#### Webインテグレーション事業

既存クライアントからの安定したサイト制作受注に加え、ユミルリンク株式会社の堅調もあり、当第1四半期連結会計期間のWebインテグレーション事業の売上高は195,645千円(前年同期間154,830千円、26.4%増加)となっております。一方、営業損失は、売上高増加に伴う配賦される販売費及び一般管理費の増加等により、前年同期間の5,851千円に対し50,468千円となっております。

#### その他事業

その他事業には、当社で行っているキャンペーンの事務局運営代行、コンテンツ提供売上、イベントの企画等が計上されております。当第1四半期連結会計期間のその他事業の売上高は347,573千円(前年同期間171,925千円、102.2%増加)となっております。一方、営業損益につきましては、87,937千円(前年同期間150,305千円の損失)の利益計上となっております。

## (2)財政状態

### 資産、負債及び資本の状況

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における資産は、売上高拡大による売上債権の増加、時価上昇に伴う投資有価証券の処分により、前連結会計年度末比で1,067,570千円増加しております。負債は、売上高増加に伴う支払手形及び買掛金の増加により流動負債が増加する一方、投資有価証券の売却により繰延税金負債が減少したこともあり、合計では前連結会計年度末比で微増となっております。

また、資本につきましては、前連結会計年度の損失処理により資本剰余金3,335,719千円を取り崩した一方、営業利益計上に加え投資有価証券売却益を特別利益に計上したことに伴い利益剰余金が1,728,245千円となったことにより、前連結会計年度末比で768,874千円増加しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末における株主資本比率は前連結会計年度末比0.3ポイント低下し、77.6%となっております。なお、株主資本比率の推移は下表のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成15年12月末)	前第1四半期連結会計期間末 (平成14年12月末)	前連結会計年度 (平成15年9月末)
株主資本比率	77.6%	86.1%	77.9%
時価ベースの 株主資本比率	256.9%	44.5%	144.1%

## キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、10,832,253千円と前連結会計年度末と比べ2,014,740千円の増加となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果取得した資金は、17,871千円となりました。これは、主に当期純利益を計上する一方で、売上債権の増加、投資有価証券の売却益の発生等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果取得した資金は、1,770,824千円となりました。これは、主に投資有価証券の売却及び償還によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果取得した資金は、226,664千円となりました。これは、株式会社ネットプライスの持分変動に伴うものであります。

## 3. 通期(第7期：自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)の見通し

当連結会計期間(通期)における当社を取り巻く事業環境は、景況感の大幅な改善が見られない中、企業の広告宣伝費の削減及び販売促進費の選別が進展するものの、インターネット広告市場は堅調に拡大するものと予測されます。このような環境下、当社グループは、引き続きインターネット広告事業本部を中心とした営業力を強化すると共に、C Aネットワークにおける自社媒体の拡販を推進してまいります。また、E C市場はブロードバンド環境の普及に伴い堅調に拡大しており、当社グループは、P C・モバイルにおけるメディア力を背景に、E C事業の売上高を拡大していく方針であります。こうした施策から、当期の連結売上高は23,000,000千円の前期比42.0%の増収となるものと予想しております。

また、売上原価につきましては、市場環境要因はあるものの、売上高の拡大とともに増加していくものと予想しております。販売費及び一般管理費につきましては、自社媒体拡充に向けた広告宣伝費の増加、事業拡大に伴う人材を採用による人件費の増加、新規事業の立ち上げ等によりコストの増加はあるものの、当社内の各プロジェクト及び子会社毎のコスト管理体制の強化によりコスト意識の向上を図っていく方針でございます。

こうした施策により、経常損益に関しましては、1,400,000千円の利益計上となるものと予想しております。以上に加え、投資有価証券の売却益を特別利益に計上すること等により、連結当期純損益は1,670,000千円の利益計上となるものと予想しております。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の予想とは異なる可能性があります。

四 半 期 連 結 財 務 諸 表

四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当第1四半期連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)		前第1四半期連結会計期間末 (平成14年12月31日現在)		前連結会計年度要約貸借対照表 (平成15年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		
流動資産						
1. 現金及び預金	8,270,534		5,272,014		8,183,608	
2. 受取手形及び売掛金 2	2,851,145		2,058,169		2,319,108	
3. 有価証券	2,634,348		2,830,931		662,588	
4. 棚卸資産	62,105		50,416		62,911	
5. その他	704,889		397,775		540,403	
貸倒引当金	26,496		85,156		27,308	
流動資産合計	14,496,527	77.5	10,524,150	63.9	11,741,311	66.6
固定資産						
1. 有形固定資産 1	332,631	1.8	295,193	1.8	323,043	1.8
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定	474,006		1,144,135		477,852	
(2) その他	553,855	1,027,862	687,954	1,832,090	565,547	1,043,399
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,054,094		2,447,355		3,807,862	
(2) その他	794,991		1,374,163		722,965	
貸倒引当金	2,060	2,847,025	3,207	3,818,311	2,105	4,528,721
固定資産合計	4,207,520	22.5	5,945,595	36.1	5,895,165	33.4
資産合計	18,704,047	100.0	16,469,746	100.0	17,636,477	100.0

(単位：千円)

科目	当第1四半期連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)		前第1四半期連結会計期間末 (平成14年12月31日現在)		前連結会計年度要約貸借対照表 (平成15年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	1,585,771		1,152,682		1,434,699	
2. 短期借入金	66,230		20,520		48,467	
3. ポイント引当金	72,300		23,342		68,546	
4. その他	1,046,067		636,311		896,982	
流動負債合計	2,770,369	14.8	1,832,856	11.1	2,448,696	13.9
固定負債						
1. 長期借入金	24,598		40,461		27,112	
2. 繰延税金負債	467,881		8,834		745,901	
3. 預かり保証金	200		1,476		200	
固定負債合計	492,679	2.7	50,771	0.3	773,213	4.4
負債合計	3,263,049	17.5	1,883,627	11.4	3,221,909	18.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	922,691	4.9	415,241	2.5	665,134	3.8
(資本の部)						
資本金	6,551,100	35.0	6,551,100	39.8	6,551,100	37.1
資本剰余金	7,005,181	37.5	10,320,000	62.7	10,332,150	58.6
利益剰余金	1,728,245	9.2	903,597	5.5	2,753,322	15.6
その他有価証券評価差額金	668,459	3.6	291,541	1.8	1,083,373	6.1
為替換算調整勘定	502	0.0				
自己株式	1,434,178	7.7	1,505,084	9.1	1,463,868	8.3
資本合計	14,518,306	77.6	14,170,877	86.1	13,749,432	77.9
負債、少数株主持分及び資本合計	18,704,047	100.0	16,469,746	100.0	17,636,477	100.0

四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当第1四半期連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成15年12月31日			前第1四半期連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成14年12月31日			前連結会計年度要約損益計算書 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
売上高		5,416,625	100.0		3,309,300	100.0		16,202,097	100.0
売上原価		3,027,573	55.9		2,011,523	60.8		9,483,830	58.5
売上総利益		2,389,051	44.1		1,297,777	39.2		6,718,266	41.5
販売費及び一般管理費 1		2,026,038	37.4		1,656,409	50.0		6,860,743	42.3
営業利益(損失)		363,012	6.7		358,631	10.8		142,476	0.8
営業外収益									
1. 受取利息	2,479			3,288			19,141		
2. 有価証券利息	827			5,156			16,114		
3. 持分法による投資利益	2,795			6,163			31,835		
4. その他	1,526	7,629	0.1	3,402	18,011	0.5	13,867	80,959	0.5
営業外費用									
1. 支払利息	381			1,255			1,732		
2. 貸倒引当金繰入額				3,987					
3. その他	1,266	1,648	0.0	2,799	8,042	0.2	3,249	4,981	0.1
経常利益(損失)		368,994	6.8		348,662	10.5		66,498	0.4
特別利益									
1. 投資有価証券売却益	932,400								
2. 貸倒引当金戻入益	5,683								
3. 持分変動益							9,912		
4. 事業譲渡益		938,083	17.3					9,912	0.1

(単位：千円)

科目	当第1四半期連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成15年12月31日			前第1四半期連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成14年12月31日			前連結会計年度要約損益計算書 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
特別損失			%			%			
1. 投資有価証券売却損	2,203								
2. 投資有価証券評価損				120,099			400,615		
3. 固定資産除却損	24,678			23,902			760,680		
4. 関係会社整理損				45,170			46,365		
5. 連結調整勘定償却							821,921		
6. 持分変動損	2,666						995		
7. 棚卸資産評価損							15,407		
8. 違約金		29,548	0.5	4,808	193,981	5.9	10,067	2,056,053	12.7
税金等調整前第1四半期(当期)純利益(純損失)		1,277,530	23.6		542,643	16.4		2,112,640	13.0
法人税、住民税及び事業税	58,352			29,482			192,497		
法人税等調整額	1,523	56,829	1.0	6,483	22,998	0.7	7,176	185,321	1.1
少数株主損失(利益)		62,052	1.2		4,017	0.1		121,422	0.8
第1四半期(当期)純利益(純損失)		1,158,648	21.4		569,659	17.2		2,419,384	14.9

四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当第1四半期連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成15年12月31日		前第1四半期連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成14年12月31日		前連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		10,332,150		10,320,000		10,320,000
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益	8,751	8,751			12,149	12,149
資本剰余金減少高						
資本準備金取崩額	3,335,719	3,335,719				
資本剰余金第1四半期末 (期末)残高		7,005,181		10,320,000		10,332,150
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		2,753,322		332,177		332,177
利益剰余金増加高						
1. 資本準備金取崩額	3,335,719					
2. 第1四半期(当期)純利益	1,158,648	4,494,368				
利益剰余金減少高						
1. 役員賞与	12,800		1,760		1,760	
2. 第1四半期(当期)純損失		12,800	569,659	571,419	2,419,384	2,421,144
利益剰余金第1四半期末 (期末)残高		1,728,245		903,597		2,753,322

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	当第1四半期連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成15年12月31日	前第1四半期連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成14年12月31日	前連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.税金等調整前当期純利益(純損失)		1,277,530	542,643	2,112,640
2.減価償却費		98,866	83,202	442,481
3.固定資産除却損		17,432	17,050	752,387
4.連結調整勘定償却額		17,676	71,286	1,012,568
5.貸倒引当金の増加額(減少：)		930	36,687	22,262
6.受取利息		3,307	8,445	35,255
7.支払利息		381	1,255	1,732
8.投資有価証券評価損			120,099	400,615
9.為替差損		164		315
10.持分法による投資損失(利益：)		2,795	6,163	31,835
11.持分変動益				9,912
12.持分変動損		2,666		995
13.関係会社整理損			45,170	46,365
14.投資有価証券売却益		932,400		
15.投資有価証券売却損		2,203		
16.売上債権の減少額(増加：)		508,084	139,380	400,319
17.棚卸資産の減少額(増加：)		805	19,173	30,234
18.その他資産の減少額(増加：)		122,939	2,424	64,649
19.仕入債務の増加額(減少：)		142,904	63,231	345,248
20.未払金の増加額(減少：)		47,601	74,447	94,722
21.未払消費税等の増加額(減少：)		36,688	29,813	65,798
22.その他負債の増加額(減少：)		122,216	68,223	141,471
23.役員賞与の支払額		12,800	1,760	1,760
小計		110,502	164,299	595,832
24.利息及び配当金の受取額		7,599	1,929	31,661
25.利息の支払額		381	1,255	1,607
26.法人税等の支払額		99,848	156,008	258,927
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,871	319,634	366,958

(単位：千円)

科目	期別	当第1四半期連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成15年12月31日	前第1四半期連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成14年12月31日	前連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日
		金額	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		901	901	3,607
2. 定期預金の払戻による収入			500,000	500,000
3. 有価証券の取得による支出			999,500	999,500
4. 有価証券の売却による収入				1,998,796
5. 有形固定資産の取得による支出		41,979	58,781	182,840
6. 無形固定資産の取得による支出		34,464	485,951	645,535
7. 投資有価証券の取得による支出			500,000	521,600
8. 投資有価証券の売却による収入		1,471,380		50
9. 投資有価証券の償還による収入		500,000		500,000
10. 連結範囲変更を伴う関係会社株式の取得による支出		44,336		
11. その他の関係会社有価証券の取得による収入				275,000
12. 敷金保証金の増加による支出		81,000	89,619	198,224
13. 長期前払費用の増加による支出			33,547	33,547
14. その他投資活動による収入		14,514	17,985	91,754
15. その他投資活動による支出		12,388	29,961	66,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,770,824	1,680,279	164,549

(単位：千円)

科目	期別	当第1四半期連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成15年12月31日	前第1四半期連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成14年12月31日	前連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日
		金額	金額	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.短期借入れによる収入				50,000
2.短期借入金の返済による支出				20,000
3.長期借入金の返済による支出		4,751	5,130	20,532
4.自己株式の処分による収入		38,441		53,365
5.少数株主への株式の発行による収入		192,974		139,804
財務活動によるキャッシュ・フロー		226,664	5,130	202,637
現金及び現金同等物に係る換算差額		619	0	315
現金及び現金同等物の増加額(減少：)		2,014,740	2,005,044	733,829
現金及び現金同等物の期首残高		8,817,513	8,083,683	8,083,683
現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高		10,832,253	6,078,638	8,817,513

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当第1四半期連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日</p>	<p>前第1四半期連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社 株式会社シーエー・モバイル 株式会社アクシブドットコム 株式会社ネットプライス 株式会社サイバーブレインズ 株式会社インターナショナルスポーツマーケティング ユミルリンク株式会社 株式会社シーエーサーチ 株式会社シーエー・キャピタル 株式会社ジークレスト 株式会社ケータイソリューション CA MOBILE CHINA,LTD</p> <p>株式会社ジークレスト及び株式会社ケータイソリューションにつきましては、当第1四半期連結会計期間における株式の取得に伴い、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。ただし、みなし取得日が当第1四半期連結会計期間末であるため、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>CA MOBILE CHINA,LTD につきましては、当第1四半期連結会計期間に新規設立したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、株式会社インター・レコーズにつきましては、前連結会計期間に清算が終了したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲より除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社 株式会社シーエー・モバイル 株式会社インター・レコーズ 株式会社アクシブドットコム 株式会社ネットプライス 株式会社サイバーブレインズ 株式会社インターナショナルスポーツマーケティング ユミルリンク株式会社</p> <p>株式会社サイプロ及び株式会社ホワイネットにつきましては、平成14年10月1日、当社と合併しました。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社 株式会社シーエー・モバイル 株式会社インター・レコーズ 株式会社アクシブドットコム 株式会社ネットプライス 株式会社サイバーブレインズ 株式会社インターナショナルスポーツマーケティング ユミルリンク株式会社 株式会社シーエーサーチ 株式会社シーエー・キャピタル</p> <p>株式会社サイプロ及び株式会社ホワイネットにつきましては、平成14年10月1日、当社と合併しました。株式会社シーエーサーチ及び株式会社シーエー・キャピタルにつきましては、当連結会計年度に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社インター・レコーズにつきましては、平成15年6月20日付で清算終了しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社名 株式会社トラフィックゲート</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社名 株式会社トラフィックゲート</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社名 株式会社トラフィックゲート</p>
<p>3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項 連結子会社のうち、株式会社アクシブドットコムの第1四半期決算日は平成15年9月30日であり、株式会社ジークレストの第1四半期決算日は平成16年1月31日であります。</p> <p>四半期連結財務諸表の作成にあたっては、四半期連結決算日において、四半期連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項 連結子会社のうち、株式会社アクシブドットコムの第1四半期決算日は平成14年9月30日であり、ユミルリンク株式会社の第1四半期決算日は平成14年6月30日、株式会社インターナショナルスポーツマーケティングの第1四半期決算日は、平成14年3月31日であります。</p> <p>四半期連結財務諸表の作成にあたっては、四半期連結決算日において、四半期連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち、株式会社アクシブドットコムの決算日は、平成15年6月30日であります。</p> <p>なお、決算期変更により、ユミルリンク株式会社及び株式会社インターナショナルスポーツマーケティングは、決算日が9月30日となっております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日において、連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。</p>

<p>当第1四半期連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日</p>	<p>前第1四半期連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 a) 満期保有目的の債券 _____</p> <p>b) その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>棚卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品…個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品…最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物 10～15年、工具器具備品 4～8年であります。 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用可能期間(5年以内)による定額法を採用しております。営業権については経済的耐用年数により5年以内で每期均等額を償却しております。 長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ライフマイル会員等の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 a) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 b) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>棚卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品…同 左 貯蔵品…同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>ポイント引当金 同 左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 a) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>b) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>棚卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品…同 左 貯蔵品…同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>ポイント引当金 同 左</p>

<p>当第1四半期連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日</p>	<p>前第1四半期連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜き方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5)その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同 左</p> <p>連結納税制度の摘要</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同 左</p> <p>連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べて、当期純損失は215,386千円少なく計上されております。</p>
<p>5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日	前第1四半期連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日	前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
<p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 平成15年11月から開始された外国為替証拠金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)を、自己の固有の財産と分別して保管しております。この顧客預託金については、現金及び現金同等物から除いております。</p> <p>_____</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当第1四半期連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。なお、中間連結財務諸表等規則の改正により、当第1四半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表の資本の部及び四半期連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表等規則に従って作成をしております。</p> <p>(連結納税制度) 当第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。これに伴い従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期純損失は49,666千円少なく計上されております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

注 記 事 項

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第 1 四半期連結会計期間 (平成 15 年 12 月 31 日現在)	前第 1 四半期連結会計期間 (平成 14 年 12 月 31 日現在)	前連結会計年度末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 272,745 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 174,175 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額
2 第 1 四半期連結会計期間末日満期手形 第 1 四半期連結会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交換日をもって 決済処理をしております。 なお、当第 1 四半期連結会計期間の末日 は金融機関の休日であったため、次の第 1 四半期連結会計期間末日満期手形が第 1 四 半期連結会計期間末日残高に含まれてお ります。 受取手形 1,575 千円	2 _____	2 _____

## (四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日	前第1四半期連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日	前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>602,507千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>259,867千円</td> </tr> </table>	給与手当	602,507千円	広告宣伝費	259,867千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>448,280千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>235,193千円</td> </tr> </table>	給与手当	448,280千円	広告宣伝費	235,193千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,991,292千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>774,655千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>190,646千円</td> </tr> </table>	給与手当	1,991,292千円	広告宣伝費	774,655千円	連結調整勘定償却額	190,646千円																				
給与手当	602,507千円																																			
広告宣伝費	259,867千円																																			
給与手当	448,280千円																																			
広告宣伝費	235,193千円																																			
給与手当	1,991,292千円																																			
広告宣伝費	774,655千円																																			
連結調整勘定償却額	190,646千円																																			
<p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,854千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,577千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>7,246千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>24,678千円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	10,854千円	ソフトウェア	6,577千円	原状回復費用	7,246千円	<u>計</u>	<u>24,678千円</u>	<p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,633千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,416千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>6,852千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>23,902千円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	12,633千円	ソフトウェア	4,416千円	原状回復費用	6,852千円	<u>計</u>	<u>23,902千円</u>	<p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15,011千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>7,279千円</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>73,671千円</td> </tr> <tr> <td>映画投資資産</td> <td>13,660千円</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td>9,158千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>623,606千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>8,292千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>760,680千円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	15,011千円	工具器具及び備品	7,279千円	営業権	10,000千円	ソフトウェア	73,671千円	映画投資資産	13,660千円	敷金・保証金	9,158千円	長期前払費用	623,606千円	原状回復費用	8,292千円	<u>計</u>	<u>760,680千円</u>
建物及び構築物	10,854千円																																			
ソフトウェア	6,577千円																																			
原状回復費用	7,246千円																																			
<u>計</u>	<u>24,678千円</u>																																			
建物及び構築物	12,633千円																																			
ソフトウェア	4,416千円																																			
原状回復費用	6,852千円																																			
<u>計</u>	<u>23,902千円</u>																																			
建物及び構築物	15,011千円																																			
工具器具及び備品	7,279千円																																			
営業権	10,000千円																																			
ソフトウェア	73,671千円																																			
映画投資資産	13,660千円																																			
敷金・保証金	9,158千円																																			
長期前払費用	623,606千円																																			
原状回復費用	8,292千円																																			
<u>計</u>	<u>760,680千円</u>																																			
<p>_____</p>	<p>_____</p>	<p>3 関係会社整理損は連結子会社である株式会社インター・レコーズの清算に伴うものであり、その内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td>31,799千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>14,089千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>476千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>46,365千円</u></td> </tr> </table>	棚卸資産評価損	31,799千円	連結調整勘定償却額	14,089千円	その他	476千円	<u>計</u>	<u>46,365千円</u>																										
棚卸資産評価損	31,799千円																																			
連結調整勘定償却額	14,089千円																																			
その他	476千円																																			
<u>計</u>	<u>46,365千円</u>																																			

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日	前第1四半期連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日	前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
現金及び現金同等物の第1四半期末残高と 四半期連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成15年12月31日現在)	現金及び現金同等物の第1四半期末残高と 四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成14年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額と の関係 (平成15年9月30日現在)
現金及び預金勘定 8,270,534千円	現金及び預金勘定 5,272,014千円	現金及び預金勘定 8,183,608千円
容易に換金可能でありか つ価値の変動について僅 少なりリスクしか負わない 有価証券 2,624,094千円	容易に換金可能であり かつ価値の変動につい て僅少なりリスクしか負 わない有価証券 822,739千円	容易に換金可能であり かつ価値の変動につい て僅少なりリスクしか負 わない有価証券 652,725千円
計 10,894,629千円	計 6,094,754千円	計 8,836,333千円
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 19,721千円	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 16,115千円	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 18,820千円
分離保管預金 42,653千円	現金及び現金同等物 6,078,638千円	現金及び現金同等物 8,817,513千円
現金及び現金同等物 10,832,253千円		

## (リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日	前第1四半期連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日	前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第1四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輜及び運搬具</td> <td>千円 10,648</td> <td>千円 5,915</td> <td>千円 4,732</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>16,395</td> <td>4,674</td> <td>11,720</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,044</td> <td>10,590</td> <td>16,453</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額	車輜及び運搬具	千円 10,648	千円 5,915	千円 4,732	工具器具及び備品	16,395	4,674	11,720	合計	27,044	10,590	16,453	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第1四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輜及び運搬具</td> <td>千円 10,648</td> <td>千円 2,366</td> <td>千円 8,282</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>10,126</td> <td>1,238</td> <td>8,888</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,775</td> <td>3,604</td> <td>17,171</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額	車輜及び運搬具	千円 10,648	千円 2,366	千円 8,282	工具器具及び備品	10,126	1,238	8,888	合計	20,775	3,604	17,171	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輜及び運搬具</td> <td>千円 10,648</td> <td>千円 5,028</td> <td>千円 5,620</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>16,395</td> <td>3,818</td> <td>12,576</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,044</td> <td>8,847</td> <td>18,196</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車輜及び運搬具	千円 10,648	千円 5,028	千円 5,620	工具器具及び備品	16,395	3,818	12,576	合計	27,044	8,847	18,196
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																															
車輜及び運搬具	千円 10,648	千円 5,915	千円 4,732																																															
工具器具及び備品	16,395	4,674	11,720																																															
合計	27,044	10,590	16,453																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																															
車輜及び運搬具	千円 10,648	千円 2,366	千円 8,282																																															
工具器具及び備品	10,126	1,238	8,888																																															
合計	20,775	3,604	17,171																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
車輜及び運搬具	千円 10,648	千円 5,028	千円 5,620																																															
工具器具及び備品	16,395	3,818	12,576																																															
合計	27,044	8,847	18,196																																															
<p>2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,004千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,978千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,983千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,004千円	1年超	9,978千円	合計	16,983千円	<p>2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,423千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,909千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,332千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,423千円	1年超	11,909千円	合計	17,332千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,884千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,702千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,586千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,884千円	1年超	11,702千円	合計	18,586千円																														
1年内	7,004千円																																																	
1年超	9,978千円																																																	
合計	16,983千円																																																	
1年内	5,423千円																																																	
1年超	11,909千円																																																	
合計	17,332千円																																																	
1年内	6,884千円																																																	
1年超	11,702千円																																																	
合計	18,586千円																																																	
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,884千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,892千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>234千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,884千円	減価償却費相当額	1,892千円	支払利息相当額	234千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,489千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,393千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>155千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,489千円	減価償却費相当額	1,393千円	支払利息相当額	155千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,161千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,636千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>819千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,161千円	減価償却費相当額	6,636千円	支払利息相当額	819千円																														
支払リース料	1,884千円																																																	
減価償却費相当額	1,892千円																																																	
支払利息相当額	234千円																																																	
支払リース料	1,489千円																																																	
減価償却費相当額	1,393千円																																																	
支払利息相当額	155千円																																																	
支払リース料	7,161千円																																																	
減価償却費相当額	6,636千円																																																	
支払利息相当額	819千円																																																	
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																																																
<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																																																

## (有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成15年10月1日至平成15年12月31日)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	当第1四半期連結会計期間(平成15年12月31日現在)		
	四半期連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	-	-	-
種 類	当第1四半期連結会計期間(平成15年12月31日現在)		
	四半期連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	-	-	-

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	当第1四半期連結会計期間(平成15年12月31日現在)		
	取 得 原 価	四半期連結貸借対照表 計 上 額	差 額
その他の有価証券			
株式	657,645	1,794,588	1,136,942
債券			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社 債	30,523	29,250	1,273
(3) そ の 他	-	-	-
その他	10,000	10,254	254
合 計	698,169	1,834,092	1,135,923

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

種 類		当第1四半期連結会計期間 (平成15年12月31日現在)
(1)満期保有目的の債券	非上場外国債券	-
(2)その他有価証券	非上場株式(店頭売買株式を除く)	170,866
	マネー・マネジメント・ファンド	112,393
	マネー・リザーブ・ファンド	-
	フリー・フィナンシャル・ファンド	2,011,730
	その他	501,174
(3)関連会社株式	非上場株式(店頭売買株式を除く)	58,186
合計		2,854,350

前第1四半期連結会計期間(自平成14年10月1日至平成14年12月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	前第1四半期連結会計期間(平成14年12月31日現在)		
	四半期連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社 債	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	-	-	-
種 類	前第1四半期連結会計期間(平成14年12月31日現在)		
	四半期連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社 債	500,000	499,175	825
(3)そ の 他	1,499,604	1,498,310	1,294
合 計	1,999,604	1,997,485	2,119

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

種 類	前第1四半期連結会計期間(平成14年12月31日現在)		
	取 得 原 価	四半期連結貸借対照表 計 上 額	差 額
その他の有価証券			
株式	1,218,995	977,321	241,674
債券			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社 債	530,523	497,800	32,723
(3) そ の 他	500,000	491,850	8,150
その他	10,000	8,588	1,412
合 計	2,259,518	1,975,559	283,959

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位 : 千円)

種 類		前第1四半期連結会計期間 (平成14年12月31日現在)
(1) 満期保有目的の債券	非上場外国債券	-
(2) その他有価証券	非上場株式(店頭売買株式を除く)	430,890
	マネー・マネジメント・ファンド	82,356
	マネー・リザーブ・ファンド	200,057
	フリー・フィナンシャル・ファンド	540,325
	その他	1,113
(3) 関連会社株式	非上場株式(店頭売買株式を除く)	48,380

前連結会計年度（自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)国債・地方債等			
(2)社債			
(3)その他			
小計			
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)国債・地方債等			
(2)社債			
(3)その他			
小計			
合計			

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,215,127	3,048,100	1,832,972
(2) 債券			
(3) その他			
小計	1,215,127	3,048,100	1,832,972
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	4,830	4,830	
(2) 債券	530,523	525,800	4,723
(3) その他	10,000	9,863	137
小計	545,353	540,493	4,860
合計	1,760,481	3,588,593	1,828,112

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
50		

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	種 類 (千円)	連結貸借対照表 計 上 額 (千円)
(1) その他有価証券	非上場株式(店頭売買株式を除く)	171,509
	マネー・マネジメント・ファンド	112,384
	フリー・フィナンシャル・ファンド	540,341
	その他	1,162
合計		825,397

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

区分	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 10 年以内 (千円)	10 年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債				500,000
(3) その他				
2. その他				
合計				500,000

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成15年10月1日至平成15年12月31日)

当第1四半期連結会計期間において、当グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項ありません。

前第1四半期連結会計期間(自平成14年10月1日至平成14年12月31日)

当第1四半期連結会計期間において、当グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項ありません。

前連結会計期間(自平成14年10月1日至平成15年9月30日)

当期連結会計期間において、当グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項ありません。

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間(自平成15年10月1日至平成15年12月31日)

(単位:千円)

	インターネット広告事業		EC事業	仲介・課金事業	Webインテグレーション事業	その他	計	消去又は 全社	連結
	自社媒体	他社媒体							
売上高及び営業損益 売上高									
1. 外部顧客に対する売上高	1,440,754	1,453,160	1,773,037	206,454	195,645	347,573	5,416,625		5,416,625
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	19,286	27,254		-	52,557		99,098	99,098	
計	1,460,040	1,480,414	1,773,037	206,454	248,203	347,573	5,515,724	99,098	5,416,625
営業費用	1,282,979	1,427,291	1,653,228	214,912	298,671	259,636	5,136,719	83,106	5,053,612
営業利益	177,061	53,123	119,809	8,457	50,468	87,937	379,005	15,992	363,012

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な商品

- (1) インターネット広告事業(自社媒体)・・・メルマ、MyID、chance2mail、MailVision、チャンスマスター、懸賞のつぼ、ライフマイル、KEITAclick、ネットプライス等
- (2) インターネット広告事業(他社媒体)・・・自社媒体以外のインターネット媒体
- (3) EC事業・・・ネットプライス(ちびギャザ等)  
シーエー・モバイル(バケおdeショッピング等)
- (4) 仲介・課金事業・・・携帯電話サイトの有料課金、インターネットでの外国為替証拠金取引の仲介等
- (5) Webインテグレーション事業・・・バナ-広告・ホームページ等の受注制作、Web制作に関するコンサルティング
- (6) その他・・・コンテンツ提供、イベント企画、コンサルティング等

3. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、仲介・課金事業を自社媒体事業に含めて表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間に仲介・課金事業の売上高が増加したことにより、両者を区別して表示した方が、より適切に事業の実態を反映したセグメント区分となることから、当第1四半期連結会計期間より仲介・課金事業を独立セグメントとして表示することに変更致しました。

なお、前第1四半期連結会計期間のセグメント情報を、当第1四半期連結会計期間の事業区分の方法により区分すると以下の通りとなります。

(単位:千円)

	インターネット広告事業		EC事業	仲介・課金事業	Webインテグレーション事業	その他	計	消去又は 全社	連結
	自社媒体	他社媒体							
売上高及び営業損益 売上高									
1. 外部顧客に対する売上高	874,498	1,242,017	866,028		154,830	171,925	3,309,300		3,309,300
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	12,674	9,530			44,217	44,094	110,517	110,517	
計	887,173	1,251,547	866,028		199,048	216,019	3,419,818	110,517	3,309,300
営業費用	1,154,797	1,218,209	824,302		204,899	366,325	3,768,535	100,602	3,667,932
営業利益	267,623	33,337	41,726		5,851	150,305	348,717	9,914	358,631

前第1四半期連結会計期間（自平成14年10月1日至平成14年12月31日）

（単位：千円）

	インターネット広告事業		Web インテグレーション事業	EC事業	その他	計	消去又は 全社	連 結
	自社媒体	他社媒体						
売上高及び営業損益								
売上高								
1. 外部顧客に対する売上高	874,498	1,242,017	154,830	866,028	171,925	3,309,300		3,309,300
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,674	9,530	44,217		44,094	110,517	110,517	
計	887,173	1,251,547	199,048	866,028	216,019	3,419,818	110,517	3,309,300
営業費用	1,154,797	1,218,209	204,899	824,302	366,325	3,768,535	100,602	3,667,932
営業利益	267,623	33,337	5,851	41,726	150,305	348,717	9,914	358,631

（注） 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な商品

- (1) インターネット広告事業（自社媒体）… メルマ、MyID、chance2mail、MailVision  
懸賞のつば、KEITAIclick、パケお、ネットプライス等
- (2) インターネット広告事業（他社媒体）… 自社媒体以外のインターネット媒体
- (3) Web インテグレーション事業 … パナ - 広告・ホームページ等の受注制作、  
Web制作に関するコンサルティング
- (4) EC事業 … ネットプライス（ちびギャザ等）  
シーエー・モバイル（パケお de ショッピング）
- (5) その他 … コンテンツ提供、イベント企画、コンサルティング等

3. 営業費用の配分方法の変更

従来、売上高等を基準として各セグメントに配分しておりましたサイバーエージェントの部門共通費については、内部管理上の部門別損益計算が精緻化されたことを契機に、セグメント別の営業利益をより適正に表示するために、当第1四半期連結会計期間より、内部管理上の配分方法に準じた方法で各セグメントに配分することに変更いたしました。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結会計期間の「自社媒体」の営業費用は272,817千円、「Web インテグレーション事業」の営業費用は18,362千円、「その他」の営業費用は39,858千円増加し、営業損失はそれぞれ同額増加しております。

また、「他社媒体」の営業費用は331,038千円減少し、「他社媒体」の営業損失は同額減少しております。

4. 前第1四半期連結会計期間の「その他」には「EC事業」の売上高300,676千円、営業費用174,554千円及び営業利益126,122千円が含まれております。

前連結会計年度（自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	インターネット広告事業		Web インテグレーション事業	EC事業	その他	計	消去又は 全社	連 結
	自社媒体	他社媒体						
売上高及び営業損益 売上高								
1. 外部顧客に対する売上高	4,803,415	5,003,011	719,078	5,003,522	673,070	16,202,097	-	16,202,097
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	98,362	59,172	255,538	-	148,821	561,895	561,895	-
計	4,901,778	5,062,183	974,617	5,003,522	821,892	16,763,992	561,895	16,202,097
営業費用	4,792,405	5,160,540	1,134,388	4,672,296	1,038,654	16,798,284	453,711	16,344,573
営業利益又は営業損失 ( )	109,372	98,356	159,771	331,225	216,761	34,292	108,184	142,476
資産、減価償却費 及び資本的支出 資 産	1,585,834	1,625,647	260,471	915,382	319,927	4,707,263	12,929,213	17,636,477
減価償却費	269,978	101,714	17,866	37,079	15,841	442,481	-	442,481
資本的支出	213,814	103,051	41,556	64,353	36,264	459,041	-	459,041

（注） 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な商品

(1) インターネット広告事業（自社媒体）… メルマ、MyID、chance2mail、MailVision、ライフマイル懸賞のつぼ、チャンスマスター、KEITAclick、パケお、ネットプライス等

(2) インターネット広告事業（他社媒体）… 自社媒体以外のインターネット媒体

(3) Web インテグレーション事業 … パナ - 広告・ホームページ等の受注制作、Web 制作に関するコンサルティング

(4) EC 事業 … ネットプライス（ちびギャザ等）  
シーエー・モバイル（パケお de ショッピング）

(5) その他 … コンテンツ提供、イベント企画、コンサルティング等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（12,929,213 千円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 営業費用の配分方法の変更

従来、売上高等を基準として各セグメントに配分しておりました株式会社サイバーエージェントの部門共通費については、内部管理上の部門別損益計算が精緻化されたことを契機に、セグメント別の営業利益をより適正に表示するために、当中間連結会計期間より、内部管理上の配分方法に準じた方法で各セグメントに配分することに変更いたしました。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の「自社媒体」の営業費用は 824,471 千円増加し、営業利益は同額減少しております。「他社媒体」の営業費用は 919,752 千円減少し、営業損失は同額減少しております。「Web インテグレーション事業」の営業費用は 102,752 千円、「その他」の営業費用は 7,490 千円増加し、営業損失はそれぞれ同額増加しております。「EC 事業」の営業費用は 6,147 千円減少し、営業利益は同額増加しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間（自平成15年10月1日 至平成15年12月31日）

前第1四半期連結会計期間（自平成14年10月1日 至平成14年12月31日）

及び前連結会計年度（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当第1四半期連結会計期間（自平成15年10月1日 至平成15年12月31日）

前第1四半期連結会計期間（自平成14年10月1日 至平成14年12月31日）

及び前連結会計年度（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。



(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益または純損失の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日	前第1四半期連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日	前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
第1四半期純利益 1,158,648 千円	第1四半期純利益(純損失) 569,659 千円	当期純利益(純損失) 2,419,384 千円
普通株主に帰属しない金額 —————	普通株主に帰属しない金額 —————	普通株主に帰属しない金額 14,080 千円 (うち利益処分による役員賞与金) (14,080 千円)
普通株式に係る当第1四半期純利益 1,158,648 千円	普通株式に係る第1四半期純利益 (純損失) 569,659 千円	普通株式に係る当期純利益(純損失) 2,433,464 千円
期中平均 発行済株式数 176,576.00株 期中平均 自己株式数 16,559.08株 期中平均株式数 160,016.92株	期中平均 発行済株式数 88,288株 期中平均 自己株式数 8,618株 期中平均株式数 79,670株	期中平均 発行済株式数 88,288.00株 期中平均 自己株式数 8,603.26株 期中平均株式数 79,684.74株

(注) 潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日	前第1四半期連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日	前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
第1四半期純利益調整額 千円	第1四半期純利益調整額 千円	当期純利益調整額 千円
普通株式増加数 683株 (うちストックオプション) (683株)	普通株式増加数 株	普通株式増加数 株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 —————	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 旧商法289条ノ19に基づく新株引受権の数 2,256個	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 普通株式に対する新株予約権(新株予約権の数934個)及び普通株式に対する新株引受権(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権で新株引受権の目的となる株式の数1,620株)

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日	前第1四半期連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日	前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
<hr/>	<hr/>	<p>1 株式分割について                      平成15年8月12日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1)平成15年11月20日付をもって普通株式1株を2株に分割する。                      分割により増加する株式数                      普通株式 88,288株</p> <p>分割方法                      平成15年9月30日(火曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主を対象に、普通株式1株を2株に分割いたしました。</p> <p>以上により、平成15年11月20日現在の発行済株式総数は、176,576株となりました。</p> <p>(2) 配当起算日 平成15年10月1日                      (3)当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなっております。</p> <p>前連結会計年度                      1株当たり純資産額 185,266円58銭                      1株当たり当期純損失 3,544円64銭</p> <p>潜在株式調整後                      1株当たり当期純利益                      当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度                      1株当たり純資産額 86,035円05銭                      1株当たり当期純損失 15,269円33銭</p> <p>潜在株式調整後                      1株当たり当期純利益                      当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>